

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月30日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成29年11月21日 至平成30年2月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画・経理本部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画・経理本部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成28年 5月21日 至平成29年 2月20日	自平成29年 5月21日 至平成30年 2月20日	自平成28年 5月21日 至平成29年 5月20日
売上高 (千円)	31,734,096	31,600,809	43,407,973
経常利益 (千円)	1,980,902	2,206,990	2,736,464
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,241,854	1,443,588	1,752,998
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,297,513	1,448,962	1,805,638
純資産額 (千円)	33,647,953	35,036,005	34,118,467
総資産額 (千円)	40,431,237	41,136,109	40,505,037
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	145.04	171.89	205.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.1	85.1	84.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,704,728	1,931,911	2,400,912
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	227,906	63,515	107,499
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,264,529	841,843	3,782,128
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	19,112,138	20,323,899	19,170,316

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 11月21日 至平成29年 2月20日	自平成29年 11月21日 至平成30年 2月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.62	46.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより、総体的に緩やかな回復基調が続きました。一方、足下では、米国の長期金利引上げ等を要因とする、株式相場の世界的下落や円高への動きが加速し始めており、米国の政策動向、諸外国における金利政策の動向、更には北朝鮮情勢など、引続き目が離せない状況が続いております。

当社グループが関わる電設資材卸売業界におきましては、貸家を主体に新設住宅着工戸数が減少に転じるとともに、建設技術者の不足による人件費の高止まりなどにより、受注競争がますます激化し、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新規得意先の獲得、既存得意先の深掘りなど、営業基盤の強化を図るとともに、他社にないサポート機能の活用、仕入と営業が一体となった受注活動の推進などにより、利益率の改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は316億円（前年同期比0.4%減）となりました。損益面につきましては、粗利益率が若干改善するとともに、経費の削減に努めた結果、営業利益は16億4千9百万円（前年同期比14.7%増）、経常利益は22億6百万円（前年同期比11.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億4千3百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

#### (2) 資産・負債の状況

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、280億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5千9百万円増加しました。

これは主に現金及び預金の10億2千8百万円増加、受取手形及び売掛金の5億3百万円減少、商品の1億8千9百万円増加等によるものであります。

##### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、130億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円減少しました。

これは主に有形固定資産の9千9百万円減少等によるものであります。

##### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、40億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円減少しました。

これは主に買掛金の3億6千3百万円増加、短期借入金の3億1千万円減少、未払法人税等の1億8千3百万円減少等によるものであります。

##### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、20億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、350億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億1千7百万円増加しました。

これは主に利益剰余金の9億8千9百万円の増加、自己株式の取得による7千7百万円減少等によるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、6億3千1百万円増加して、411億3千6百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益が22億5百万円となり、法人税等の支払後の営業活動によるキャッシュ・フローで19億3千1百万円獲得、投資活動によるキャッシュ・フローで6千3百万円獲得、財務活動によるキャッシュ・フローで8億4千1百万円使用したことにより、前連結会計年度末に比べて11億5千3百万円増加し、203億2千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、19億3千1百万円（前年同四半期は17億4百万円獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益22億5百万円、減価償却費の1億9千1百万円、売上債権の減少額5億1百万円、仕入債務の増加額3億6千3百万円等の増加の一方、たな卸資産の増加額1億8千9百万円、法人税等の支払額8億9千3百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、6千3百万円（前年同四半期は2億2千7百万円獲得）となりました。

これは主に、定期預金の純減額1億2千5百万円等の増加の一方、有形固定資産の取得による支出6千7百万円等の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億4千1百万円（前年同四半期は32億6千4百万円使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額3億1千万円、配当金の支払額4億5千3百万円、自己株式の取得による支出7千8百万円等の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年11月21日～ 平成30年2月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年11月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年2月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,013,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,391,700	83,917	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	83,917	-

（注）完全議決権株式（その他）の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
トシン・グループ(株)	新宿区新宿1丁目3-7	3,013,500	-	3,013,500	26.4
計	-	3,013,500	-	3,013,500	26.4

（注）当第3四半期会計期間末現在の自己名義所有株式数は3,021,325株、その発行済株式総数に対する所有割合は26.5%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年11月21日から平成30年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年5月21日から平成30年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,329,825	20,357,999
受取手形及び売掛金	1 7,000,392	6,496,476
商品	723,012	912,571
繰延税金資産	97,743	97,743
その他	136,373	185,177
貸倒引当金	6,392	9,983
流動資産合計	27,280,953	28,039,985
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,995,293	7,995,293
その他(純額)	2,128,784	2,029,626
有形固定資産合計	10,124,078	10,024,920
無形固定資産		
投資その他の資産	2 2,556,081	2 2,552,275
固定資産合計	13,224,084	13,096,123
資産合計	40,505,037	41,136,109
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,705,604	3,069,583
短期借入金	310,000	-
未払法人税等	471,099	287,569
賞与引当金	214,000	114,300
その他	713,656	578,715
流動負債合計	4,414,361	4,050,168
固定負債		
役員退職慰労引当金	916,139	952,974
退職給付に係る負債	983,845	1,022,936
その他	72,225	74,025
固定負債合計	1,972,209	2,049,935
負債合計	6,386,570	6,100,103



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	38,088,581	39,078,544
自己株式	6,522,631	6,600,430
株主資本合計	33,945,581	34,857,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,397	140,905
退職給付に係る調整累計額	3,033	3,638
その他の包括利益累計額合計	134,364	137,266
非支配株主持分	38,521	40,992
純資産合計	34,118,467	35,036,005
負債純資産合計	40,505,037	41,136,109

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成29年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成30年2月20日)
売上高	31,734,096	31,600,809
売上原価	25,177,634	24,904,500
売上総利益	6,556,462	6,696,308
販売費及び一般管理費	5,118,358	5,046,644
営業利益	1,438,103	1,649,663
営業外収益		
受取利息	16,774	13,112
受取配当金	11,203	12,226
受取会費	473,184	496,063
その他	43,067	36,256
営業外収益合計	544,229	557,659
営業外費用		
支払利息	643	11
支払手数料	607	-
その他	180	321
営業外費用合計	1,430	332
経常利益	1,980,902	2,206,990
特別利益		
固定資産売却益	55,814	685
特別利益合計	55,814	685
特別損失		
固定資産売却損	12,521	1,493
固定資産除却損	4,406	281
特別損失合計	16,927	1,775
税金等調整前四半期純利益	2,019,789	2,205,901
法人税等	776,219	759,842
四半期純利益	1,243,569	1,446,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,714	2,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,241,854	1,443,588

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成29年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成30年2月20日)
四半期純利益	1,243,569	1,446,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,858	3,508
退職給付に係る調整額	86	604
その他の包括利益合計	53,944	2,903
四半期包括利益	1,297,513	1,448,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,295,799	1,446,491
非支配株主に係る四半期包括利益	1,714	2,470

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成29年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成30年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,019,789	2,205,901
減価償却費	238,989	191,723
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	6,078
賞与引当金の増減額(は減少)	106,650	99,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40,075	38,351
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,745	36,835
受取利息及び受取配当金	27,977	25,339
支払利息	643	11
有形固定資産売却損益(は益)	43,292	807
有形固定資産除却損	4,406	281
売上債権の増減額(は増加)	164,542	501,427
たな卸資産の増減額(は増加)	105,412	189,559
仕入債務の増減額(は減少)	454,753	363,978
その他	149,689	230,775
小計	2,737,762	2,800,022
利息及び配当金の受取額	27,977	25,339
利息の支払額	643	11
法人税等の支払額	1,060,368	893,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,704,728	1,931,911
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	179,186	125,408
有形固定資産の取得による支出	233,641	67,931
有形固定資産の売却による収入	259,003	3,445
無形固定資産の取得による支出	368	6,608
その他	23,726	9,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,906	63,515
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000,000	310,000
自己株式の取得による支出	790,428	78,092
配当金の支払額	474,100	453,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,264,529	841,843
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,331,894	1,153,583
現金及び現金同等物の期首残高	20,444,033	19,170,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,112,138	20,323,899

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計年度末日満期手形

四半期連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

前連結会計年度(平成29年5月20日)

受取手形 54,102千円

当第3四半期連結会計期間(平成30年2月20日)

受取手形 - 千円

2 貸倒引当金

次の貸倒引当金が投資その他の資産の残高に含まれております

前連結会計年度(平成29年5月20日)

貸倒引当金 29,250千円

当第3四半期連結会計期間(平成30年2月20日)

貸倒引当金 31,738千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成29年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成30年2月20日)
現金及び預金勘定	19,173,847千円	20,357,999千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	61,708	34,100
現金及び現金同等物	19,112,138	20,323,899

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年5月21日 至平成29年2月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月5日 定時株主総会	普通株式	246,068	28.0	平成28年5月20日	平成28年8月8日	利益剰余金
平成28年12月28日 取締役会	普通株式	227,733	27.0	平成28年11月20日	平成29年1月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年5月21日 至平成30年2月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月4日 定時株主総会	普通株式	227,045	27.00	平成29年5月20日	平成29年8月7日	利益剰余金
平成29年12月28日 取締役会	普通株式	226,580	27.00	平成29年11月20日	平成30年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年5月21日 至平成29年2月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年5月21日 至平成30年2月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成29年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成30年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	145円04銭	171円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,241,854	1,443,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,241,854	1,443,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,562	8,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年12月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 226百万円

(ロ) 1株当たりの金額 27円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年1月31日

(注) 平成29年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月29日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成29年5月21日から平成30年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年11月21日から平成30年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年5月21日から平成30年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成30年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。